



北陸新幹線ニュースレター特別号

北陸新幹線に係る意見交換および中央要請概要

(平成26年10月8日実施 ルポール麹町、国土交通省、財務省、衆議院議員会館など)

➤ 県選出国會議員との意見交換を実施

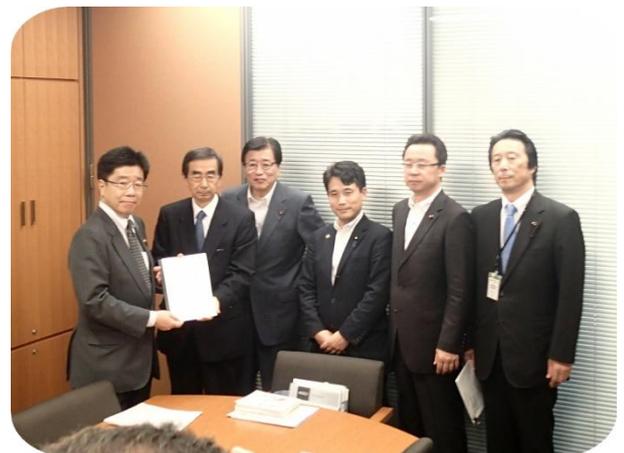
- ・ 10月8日（水）、敦賀開業の3年前倒しを図るための今後の取組みなどについて、県選出国會議員と県、県議会、沿線市、経済界による意見交換を行い、その後中央要請を実施しました。
- ・ 意見交換において、知事は「新幹線は地方創生の観点からも重要な基盤。3年前倒しを最重要課題と位置付け、力を合わせて取り組んでいきたい。」と決意を述べ、年末の予算編成に向け、県内一丸となって政府・与党への働きかけを強めていくことを確認しました。
- ・ 山崎参議院議長からは「これからは正念場。年末まで残された時間はわずかであり、中身の濃い要請活動を通じて理解を得ていきたい。」、稲田自民党政務調査会長からは「金沢開業で石川県は盛り上がっている。金沢からの遅れをできるだけ少なくするためにも3年前倒しは最低限。」との発言があり、全力を挙げて取り組むことが示されました。



意見交換の様子

➤ 敦賀までの3年早い完成・開業を強く要請

- ・ この後の中央要請では、必要な財源を確保し、敦賀までの開業を3年早めることなどを政府・与党ワーキンググループメンバーに強く求めました。
- ・ 要請には山本衆議院議員、助田衆議院議員、滝波参議院議員も同席し、地元の熱意を伝え、ワーキンググループの結論を年末に出すよう働きかけていただきました。
- ・ 政府・与党ワーキンググループの主宰者である加藤内閣官房副長官から、「これまで待っていた苦労や地元の思いはよく分かる。財源を含めしっかり議論し、年末には答えを出したい。」との発言がありました。
- ・ また、町村与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム座長からは、「地方の人口減少対策、経済波及効果などから、敦賀開業前倒しについては、まったく同じ思いであり、年末に向けて最大限の努力をしていく。」という力強い発言がありました。



加藤内閣官房副長官



町村与党PT座長

要望書

北陸新幹線の早期完成・開業について

災害に強い国土づくりを進めるため、東京・大阪間を日本海側でつなぎ、複軸型の国土構造を実現する北陸新幹線を最優先に整備し、国土強靱化を加速すべきです。

北陸新幹線の早期整備は、閣議決定された「成長戦略」や「骨太の方針」に位置付けられており、敦賀開業の前倒しを速やかに図り、日本全体の元気な経済を実現しなければなりません。

開業前倒しにより北陸地域全体に等しく開業効果を早期に発現させることは、安倍政権が掲げる地方重視の政策の推進にもつながります。

このため、整備新幹線に係る政府・与党ワーキンググループにおいて、必要な財源確保策の検討を早急に進め、1日も早く整備スキームを見直し、次のことを実現されるよう要望します。

- 1 整備スキームを1日も早く見直し、敦賀までの完成・開業を3年早め、平成34年度の開業とすること。
- 2 貸付料の新規着工区間の前倒し活用や算定期間の延長、JR九州株売却益の活用、公共事業費の拡充など幅広い観点から安定的な財源を確保すること。



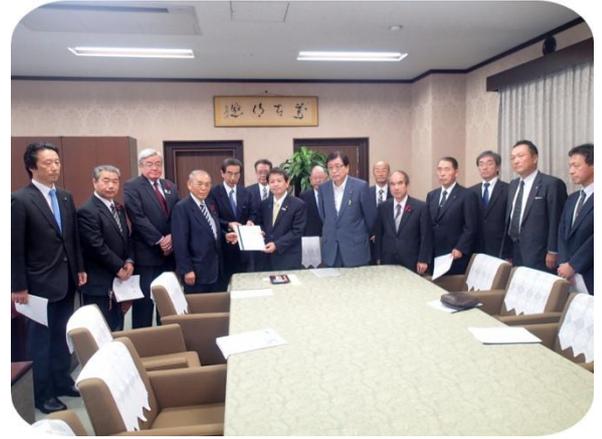
<お問い合わせ先>

福井県北陸新幹線建設促進同盟会
(事務局:福井県新幹線建設推進課)

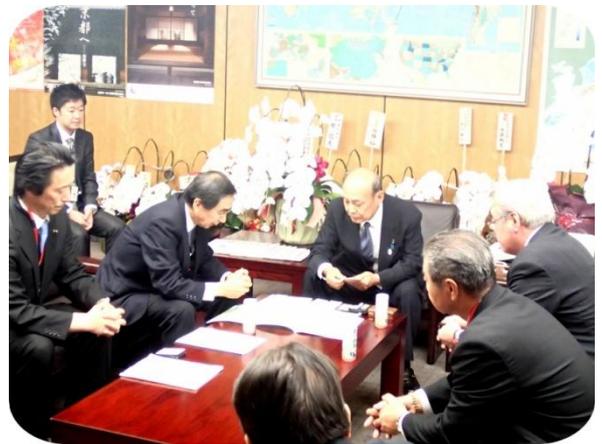
TEL:0776-20-0298

Fax:0776-20-0729

E-mail:shinkansen@pref.fukui.lg.jp



宮下財務副大臣



二之湯総務副大臣



大塚国土交通大臣政務官



公明党

(井上幹事長、石井政務調査会長、漆原 WG メンバー)